

JAIR Newsletter

No.105 April 2005

日本国際政治学会

創立50周年（2006年）に向けて

理事長 大芝亮（一橋大学）

このたび、下斗米伸夫前理事長のあとを受け、はからずも理事長の大役を仰せつかりました。まことに身にあまる光栄と存じます。微力ながら全力を尽くす所存ですので、よろしくお願ひいたします。

さて、日本国際政治学会は、来年（2006年）には創立50周年を迎えます。千葉県・幕張における40周年大会以降だけをみても、歴代の理事長のもとで、本学会は着実に発展してきたと思います。

まず、2001年に英文機関誌 *International Relations of the Asia-Pacific* が創刊され、今年には早くも5周年を迎えることになりました。世界的に注目される雑誌をめざすとともに、学会の英文機関誌としての性格もうちだすべく、努力がなされてきました。おかげで、本学会員による論文の掲載数も増大しています。皆様からの積極的な応募をお待ちしています。

次に、和文機関誌『国際政治』については、独立論文の掲載枠を拡大するために、2004年から独立論文特集号を毎年1冊発行しています。研究大会でのペーパー提出方式の定着とあいまって、独立論文の投稿数も増えており、歓迎すべき状況です。ただし、投稿論文に対するレフェリーを皆様にお願いする必要性も増大しており、この点でのご協力もぜひお願いしたく思います。

さらに、研究大会については、1999年以来、コンベンション施設を利用した年次大会方式になりました。しかし、コンベンション・ホール利用方式というほうが正確なように、いまなお大会実行委員長をはじめ、多くの方々の献身的なご活躍に頼ってしまっている点は、改善したいと考えています。

さて、外国の学会とのネットワークもずいぶん強化されてきました。日韓については、本学会年次大会で合同パネルを毎年開催することが定着し、また

日韓関係だけにとどまらず、さまざまなテーマについて議論されるようになってきました。国際関係研究に関する日韓の知的共同体に向かっているように見えます。日独シンポジウムも、ほぼ4—5年ごとに開催されています。

I S A の年次大会へも、本学会によるパネル提供のみならず、会員個々人がパネル・ペーパーを提出する件数も多くなり、歓迎すべき状態であると思います。今年8月開催予定のW I S C （各国の国際関係学会の連合体）によるイスタンブル研究大会へも本学会員の積極的な参加がなされる予定です。

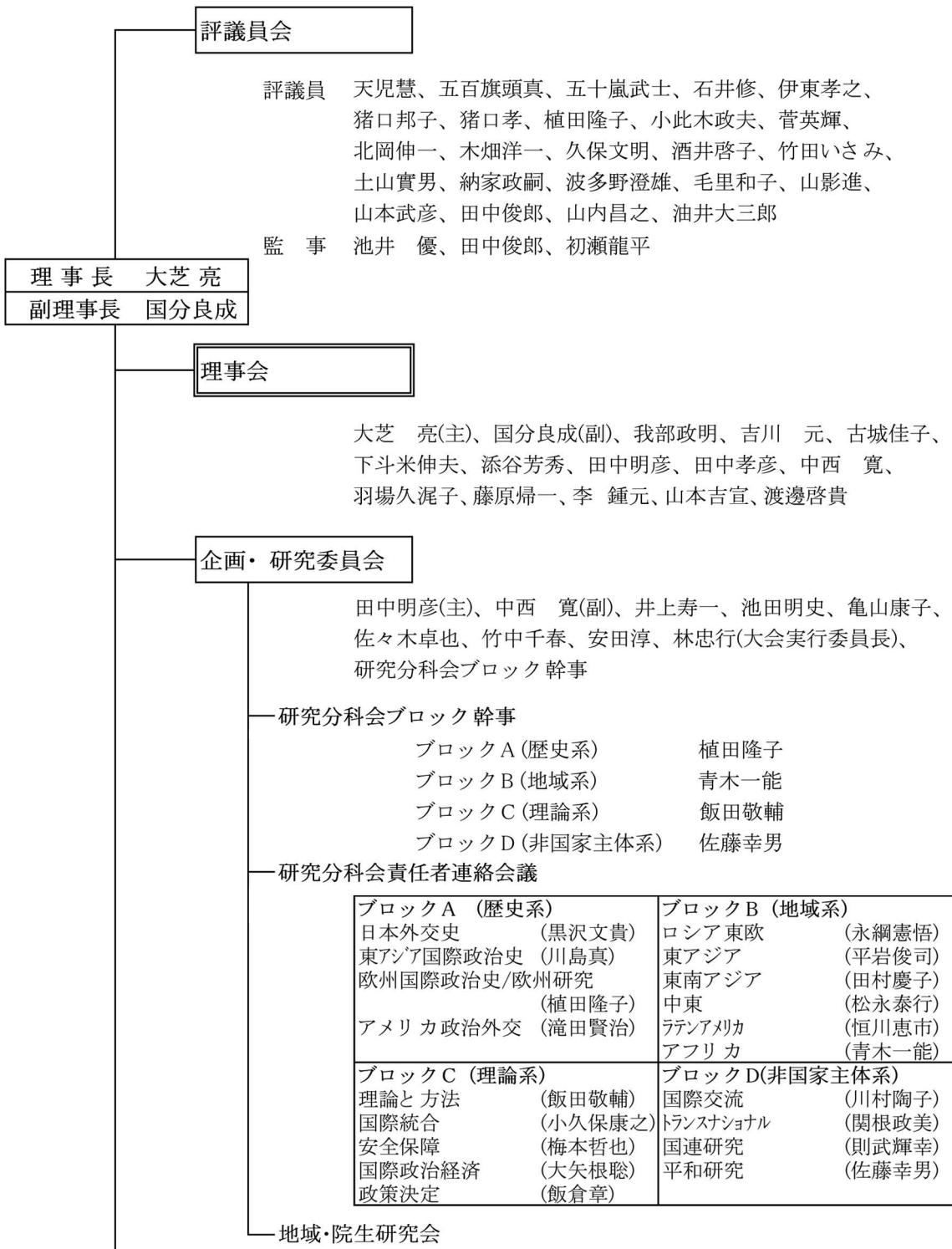
このようなネットワークを活用して、いよいよ、本学会員による研究が世界の国際関係研究をリードしていくことを期待しています。I S Aなどと比べた場合、本学会は主に国際政治史、地域研究、理論研究の3領域の研究者から構成されている点がひとつの特徴であり、このことを生かして独自の国際関係研究を打ちだせないだろうかと考えています。

最後に、会費・名簿等の管理を委託していた(財)日本学会事務センターが昨年8月に破産し、本学会も、貴重な会費の一部を失いました。深くお詫びいたします。現在、安全で、かつIT化を進めた効率的な事務局体制の構築を検討しております。

現在、会員数は約2100名となり、本学会組織も巨大になってきました。透明性、説明責任、民主的運営をきちんと確保し、本学会の組織運営に関するガバナンスを健全に維持していくために、従来以上の努力が必要になっていることを感じています。

来年には創立50周年を迎える学会がいっそう発展し、会員の皆様にとり、知的な共同体として有用な存在になるように、努力していく所存ですので、よろしくご指導のほど、お願ひいたします。

学会運営組織図



編集委員会

藤原帰一(主)、吉川元(副)、月村太郎(副)、酒井啓子、
羽場久混子、納家政嗣、植田隆子、青木一能、飯田敬輔、佐藤幸男

書評小委員会

月村太郎(主)、飯田敬輔、ロバート・エルドリッジ、大津留智恵子、
大西裕、金子芳樹、柄谷利恵子、北澤義之、庄司真理子、
中居良文、松浦正孝、森井裕一

英文ジャーナル編集委員会

山本吉宣(主)、添谷芳秀(副)、土山實男(副)、石田淳、
青井千由紀、飯田敬輔、太田宏、高木誠一郎

ニューズレター委員会

羽場久混子(主)、志摩園子(副)、渋谷淳一、清水聰

対外交流委員会

下斗米伸夫(主)、古城佳子(副)、岩間陽子、木宮正史
羽場久混子、村田晃嗣

国際学術交流委員会

我部政明(主)、土佐弘之、大津留智恵子

会計部(東京外国語大学事務室)

渡邊啓貴(主)、若松邦弘(副)、中里淳子、藤作健一

50周年記念事業委員会

李鍾元(主)、山本吉宣(顧問)、石田淳、伊藤剛、
岩間陽子、高原明生、田中孝彦、中西寛、細谷雄一

事務局(一橋大学事務室)

田中孝彦(主)、山田敦(副) コンヨンソク(補佐)、
高松佳代子

- * 先の104号ニューズレターで、新評議員会に、猪口孝氏の名前が落ちていました。
お詫びし、ここに訂正させていただきます。

<<編集委員会>>

『国際政治』への投稿のお願い

学会の機関誌『国際政治』では、ご存じのように毎号特集を組んで編集を行っておりますが、一昨年度より『国際政治』は三号体制から四号体制に変わったのを機会に、そのうち一号は独立論文号として、公募論文によって構成しております。もちろん、これまで特集号に掲載していた一～二本の独立論文も、引き続き掲載する予定です。

結果として機関誌に掲載される独立論文の数が大幅に増えました。これまで以上に会員の研究を紹介する場として『国際政治』を充実させてゆくためにも、大学院博士課程の皆さんはもちろん、中堅研究者、さらに学界の権威とも呼ぶべき先生方からの積極的な投稿をお願いいたします。

特に、学会の年次大会にて報告論文をご提出になった皆様について、共通論題・部会・分科会の区別を問わず、ご投稿をお願いできないでしょうか。大会に出席できなかった会員と研究成果を共有するためにも、ぜひご一考をお願いしたく存じます。

執筆にあたっては『国際政治』一三七号掲載の「掲載原稿執筆要領」に従って下さい。ご投稿いただいた原稿は、「独立論文投稿原稿審査内規」に従って、審査いたします。

投稿原稿は、執筆要領に従って吉川元副主任宛にお送り下さい。また、ご不明の点などについては、下記の主任・副主任宛にお気軽に問い合わせただければ幸いです。

主任 藤原帰一

副主任 吉川元（独立論文担当）

副主任 月村太郎（書評担当）

（編集委員会主任 藤原帰一）

<編集委員会の構成メンバーは以下になります>

藤原 帰一（主任）

吉川 元（副主任、独立論文担当）

月村 太郎（副主任、書評担当）

酒井 啓子（141号責任者）

羽場久尾子（142号責任者）

納家 政嗣（143号責任者）

植田 隆子（ブロックA幹事）

青木 一能（ブロックB幹事）

飯田 敬輔（ブロックC幹事）

佐藤 幸男（ブロックD幹事）

書評委員会

月村 太郎（主任）

飯田 敬輔、ロバート・エルドリッジ、大津留智恵子、大西 裕、金子 芳樹、柄谷利恵子、北澤 義之、

庄司真理子、中居 良文、松浦 正孝、森井 裕一

<<英文雑誌刊行5周年記念学術会議・公開シンポジウムは成功裏に終了>>

早いもので英文雑誌はもう5周年を迎えました。特集号を組む目的もあり、2005年2月15～17日、東京大学本郷キャンパスの山上会館で開催しました。主題は「アメリカ対外政策とアジア」です。

実施内容 前ニューズレター添付プログラム参照
成果 アメリカの対外政策とアジア

二つの大きな特徴を緻密に指摘、分析できたことがこの会議の大きな成果といえるだろう。第一は、アメリカ対外政策がリベラルかイムペリアルかという問題については非常に興味深い議論の展開がみられた。アメリカではリベラルで通る議論がアメリカの外、とりわけ左翼からはイムペリアルの要素を含まないより純粋のリベラルの議論を期待していること、さらにアメリカの外、とりわけ右翼からは上辺だけのリベラルな議論は人を誤らせる故に、むしろパワーを前面に押し出した議論を期待していることである。

第二は、アメリカが一極主義で単独行動主義であっても、アジア諸国はそれを受け止めた上で、どのようにしたら、国家利益をアメリカと波長を合わせて伸長しようとしているか、逆にどのようにしたら、国家利益がアメリカによる損傷を最小にできるかということに最大の計算をしながら、路線をきめていることである。とりわけアジア各国の特徴を浮きだせたことは大きな収穫だと思う。

これらの論文は現在改定中で、春には改定版をそろえ、日本国際政治学会の英文雑誌である International Relations of the Asia-Pacific に2005年から2006年にかけて、掲載できることになると思う。

公開シンポジウムは一番大きな会議室が満員になるほど、使用言語が英語にもかかわらず、盛況でした。オーディエンスを交えた時間がひどく不足するほど活発な参加がみられました。会場の時間制限が厳しく予約時間通りに進行せざるを得なく、インターベンションの時間が短くて、すみませんでした。

以下に論文のタイトルを参考のために掲げる。

Japan's Relations with the U.S. since 1937: A Historical Perspective from the Present

Haruo Iguchi, Nagoya University., U.S. Hegemony and East Asia: The Implications of The Bush Administration Michael Mastanduno, Dartmouth College, Regional Security in The Asia-Pacific: an 'ANZUS'

Perspective, William T. Tow, The Australian National University, Power and Liberal Order: America's Post-war World Order in Transition

G. John Ikenberry, Princeton University, Between Balancing and Community: America, ASEAN, and the Security of Southeast Asia Amitav Acharya and See Seng Tan Nanyang Technological University, The U.S. Role in Korean Democracy and Security since Cole War Era, Hyug Baeg Im, Korea University, One Administration, Two Voices: US Policy toward China, Jia Qingguo, Peking University, Pax Americana or The Empire of Insecurity

Andrew Hurrell, Oxford University, Japan Eyes the United States: Japan's Foreign Policy Roles as the Adjusted Terms of the Alliance with the United States, Takashi Inoguchi, University of Tokyo

開催するに当たって、学術振興会、サントリー文化財団、江草基金、オックスフォード大学出版会から貴重な財政的な支援をいただきました。さらに、科学研究費(14320026)の一部を山本吉宣次期編集長からこの目的のために支援していただきました。猪口研究室のスタッフには何から何まで全面的にロジの全部をお願いしました。日本国際政治学会 理事長大芝亮、前理事長下斗米伸夫、次期編集長山本吉宣、次期編集チーム(青山学院大学の)、ニューズレター委員長羽場久尾子、それに大先輩の有賀貞会員も年度末にもかかわらず、熱心にご参加くださいました。そして何よりも論文執筆者にはこの多忙な時期に参加していただきました。すべての方々に心から感謝致しますとともに、本雑誌がこれからますますの名声を博し、邁進されることを心から祈って私は編集長の任を解きます。

(前英文ジャーナル編集委員会主任 猪口孝)

<<対外交流委員会>>

対外交流委員会からのお知らせ

1 2004-6年度の対外交流委員会は、下斗米伸夫(主任)、岩間陽子、木宮正史、古城佳子(副主任)、羽場久尾子、村田晃嗣で構成することが12月理事会で承認された。(なおISAとの関係では、Governing CouncilにJAIRより羽場会員が2年間(2005-6)参加し活動に関与する。)

2 今年が日韓外交正常化40周年に当たることに鑑み、韓国国際政治学会、現代日本学会など韓国の学会とともに6月2-4日にソウルで記念国際学術会議『日韓関係の新しいビジョンを求めて』を共催することになった。このため李鐘元理事と対外交

流委員会の木宮・下斗米が協力してプログラムなどの作成に当たることが理事会でも了承された。

3 日ロ修好150周年にあたる本年11月、札幌の研究大会にロシア国際政治学会代表を招き、共同研究部会を行うことが決まった。これには江草基金などの支援が与えられることも報告された。

4 8月24-7日にトルコのイスタンブールで世界国際研究学会委員会(WISC)の第一回世界大会が開催される。これに参加している日本国際政治学会からも積極的に参加するべきであるとの意見が理事会でも出され、理事会関連では4つほどのパネルを組織し、さらに個人の参加により30人ほどの日本人が参加することになった。組織されるパネルは、日韓学会交流、日米関係、日本EU関係、日米国際関係の枠組みとなる予定である。

(対外交流委員会主任 下斗米伸夫)

<<国際学術交流委員会>>

2005年度国際学術交流基金助成を、以下の通り公募します。

【申請資格】

40歳前後までの正会員(選考に際しては若手を優先します。また申請年度を含め、継続して2年以上会費が納入されていることが必要です)。なお、既に助成を受けた会員、40歳以上の会員の申請は妨げませんが優先度は低くなります。

【助成対象】

原則として申請期限後1年以内(第1回は2006年5月まで)に海外で実施予定の学会等において行う研究発表(司会、討論者などは対象となりません)。なお、海外会員が他地域(日本を除く)で行う研究発表の申請も認めます。

【申請方法】

下記の事務局宛に80円切手を貼付した返信用封筒を同封のうえ申請用紙の送付を申し出る。

申請用紙に必要事項を記入し、他の必要書類(プログラムの写し、旅費の見積もり等: 詳細は申請者へ通知)を添付して、期日までに郵送。

【申請期限・申請先】

第1回: 2005年5月末日

第2回: 2005年11月末日

【決定通知と助成金額】

申請締め切りから2ヶ月以内に採否を通知する予定です。1件の助成額は、当該年度の予算、申請額、採用者の数などに拘りますが、概ね欧米が8万から12万、アジアが4万から6万程度です。

なお、問い合わせは一橋大学事務局まで。

2004 年度助成対象者は次のとおりです。

第1回：倉科一希（一橋大学大学院）、
SHAFR(米国・オースティン)2004年6月、9万円。
林光（千葉経済大学非常勤）、APSA(米国・シカゴ)2004年9月、9万円。春名展生（東京大学大学院）、CISS/ISA(オーストリア・ザルツブルグ)2004年7月、9万円。

第2回：柄谷利恵子（九州大学）、ISA(米国・ホノルル)2005年3月、6万5000円。泉川泰博（宮崎国際大学）、ISA(米国・ホノルル)2005年3月、6万5000円。

（国際学術交流委員会主任　我部政明）

<< 50周年記念事業委員会からのお知らせ>>

(1) 新しい委員会の構成

新規理事会のもと、新しい50周年記念事業委員会の構成は以下のようになりました。

主任：李鍾元（立教大学）

顧問：山本吉宣（青山学院大学）

委員：石田淳（東京大学）、伊藤剛（明治大学）、岩間陽子（政策研究大学院大学）、高原明生（立教大学）、田中孝彦（一橋大学）、中西寛（京都大学）、細谷雄一（慶應義塾大学）

(2) 記念事業の概略

すでに総会などでご報告しましたように、2006年度研究大会（2006年10月13日—15日、木更津・かずさアカデミア）を記念事業として位置づけ、大会プログラムづくりを進めています。とりわけ研究大会の第二日目に記念事業を集中的に配置し、記念講演、国際シンポジウム、海外ゲストを中心とした部会（5つ程度）などを計画しています。第一日目と第三日目は通常の研究大会となります。記念事業の内容について、会員の皆様からご要望やご提案などがありましたら、下記の連絡先（主任・李鍾元）までご連絡下さい。

(3) 部会・分科会への海外ゲストの招聘助成

狭義の記念事業の他に、通常の部会や分科会にも合計30人程度の海外ゲストを招聘できるような助成を計画しています。分科会への海外ゲスト招聘のご希望などは、各分科会責任者までご連絡ください。

(4) 連絡先

会員の皆様のご要望を積極的に取り入れつつ、実りある記念事業にしていきたいと考えています、ご協力のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

〒178-0063 東京都豊島区西池袋3-34-1 立教大学法学部 李鍾元

（50周年記念事業委員会主任　李鍾元）

<< 50周年記念大会の募金のお願い>>

明年10月13日から15日まで、本学会創立50周年記念大会が木更津のかずさアカデミアパークで開催されます。本記念大会の開催に際しまして、数多くの記念事業や国際部会などが企画されています。現段階では、そのために2000万円ほどの追加予算が予想されています。本学会では、これを数年前から勘案して貯蓄を行ってまいりました。また現在では、学会執行部を中心に、財界への寄付の働きかけを始動させています。同時に、こうした企画に際しては、まず学会内部で自助努力を行うことが必要と考えております。会員の皆様には誠に恐縮でございますが、募金のお願いをお送りさせていただく予定です。50周年という特別の機会でございますので、会員の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げる次第でございます。

（副理事長・50周年記念事業募金担当　国分良成）

<< 研究分科会連絡先>>

《研究分科会責任者連絡先（2005年2月現在）》

◆ ブロックA（歴史系）

日本外交史（黒沢文貴）

東アジア国際政治史（川島真）

欧州国際政治史・欧州研究（植田隆子）

アメリカ政治外交（滝田賢治）

◆ ブロックB（地域系）

ロシア・東欧（永綱憲悟）

東アジア（平岩俊司）

東南アジア（田村慶子）

中東（松永泰行）

ラテンアメリカ（恒川恵市）

アフリカ（青木一能）

◆ ブロックC（理論系）

理論と方法（飯田敬輔：分科会代表幹事）

国際統合（小久保康之）

安全保障（梅本哲也）

国際政治経済（大矢根聰）

政策決定（飯倉章）

◆ ブロックD（非国家主体系）

国際交流（川村陶子）

トランスナショナル（関根政美）

国連研究（則武輝幸）

平和研究（佐藤幸男）

◆ 東京地区大学院生研究会（野崎孝弘）

◆ 関西地域研究会（豊下楷彦）

◆ 名古屋国際政治研究会（定形衛）

◆ 九州・沖縄地域研究会（薮野祐三）

<<2004年度大会概要>> (104号の続き)

「お詫び」

前回104号のニュースレター用に頂戴した原稿のうち、処理ミスにより前号に掲載すべきところもれてしまったものがあります。心よりお詫び申し上げます。関係者の先生方には深くお詫び申し上げ、ここに掲載させていただきます。また今回お送りいただいた分科会の報告をも掲載させていただきます。
(前・現ニュースレター委員会)

<<部会報告>>

部会1. 警察と軍の間——国際刑事司法の政治過程

この10数年、とくに冷戦以後、国際政治学の問題領域や方法などに大きな変化がみられる。たとえば従来の国際政治学が基本的にリアリズムの立場から、大国間の軍事問題に焦点をおいてきたのに対して、今日の国際政治学は必ずしもリアリズムに拘泥せず、国家をふくむ広いアクター間の問題に軸足を移してきた観がある。そういう中で、純粹にinter-stateでもintra-stateでもない問題をいかに捉えるかが関心的となっている。すなわち、今日、大国間の戦争の可能性は減ったのに、旧ユーゴやアフリカでは内戦は増えたし、麻薬や人身売買などの犯罪のグローバル化や、そして、9.11以後のテロの問題がある。こうした問題は今までの国際政治学の中心的なテーマではなかったものである。この部会は、そのタイトルが「軍と警察の間」であるように、国際政治学と国内犯罪の間のいわば、グレーゾーンに学会として光をあてたものである。

はじめに「多国籍軍による治安維持と平和維持の課題」と題して星野俊也会員(阪大)が、「軍の警察化」の動きとそれに伴う問題について報告した。冷戦後とくに深刻となった内戦による内部分裂状態からの秩序回復や破綻国家の国家再建などにおいて、外部からの安定化や治安支援が必要となってきた。同報告はこれらの武力行使を戦争とは区別し、将来は、国連の集団的安全保障の一環として位置づけられるべきではないかと問題提起した。

宮坂直史会員(防大)は、逆に「警察の軍事(隊)化」について報告した。たとえばテロについて同報告は、テロを国内犯罪とみなす「刑事司法モデル」と戦争とみなす「戦争モデル」のあいだに「拡大刑事司法モデル」において、テロを犯罪とも戦争行為とも区別し、「特別な犯罪」とみなして対応する際の利点と限界について報告した。高山佳奈子氏(京大)は、刑法学の立場からこれらの問題、とくに「越境的刑法」や「国際法上の犯罪」についての法的問題や制約について報告した。これらの報告に対して藤原帰一会員(東大)から、警察の軍事(隊)

化の問題、テロを「戦争モデル」で扱う実効性、および刑法のグローバル化の可能性などについて鋭い具体的なコメントがなされた。会場から多くの質問が出されて報告者との間で活発なやりとりがかわされた。この部会は学会初日の冒頭に設定され、今までの国際政治学のテーマとは多少馴染みの薄いテーマだけに盛りあがりに欠けまいか心配されたが、多くの参加者があり、国際政治の「グレーゾーン」に一步足を踏み込んだ有意義な部会となつたことを司会者として感謝している。

(青山学院大学 土山實男)

部会2. ブッシュ政権の外交政策

本部会では、冷戦の終結を平和裏に導き世界情勢の転換を達成したブッシュ政権の外交政策を本格的に取り上げたが、この企画で特筆すべきなのは、狭い意味での外交政策の展開に限定していないことであろう。アメリカの対外政策には内政上の事情によって大きく左右されがちだという特徴があるが、本部会でも経済政策全般の展開や内政での共和党の変容といった、アメリカ政治を方向付ける極めて重要な要因に焦点を当てている。三人の報告はいずれも意欲的で知的刺激に満ちており、部会が早い時間に設定され参加者が比較的少なかったことが惜しまれる。

第一の上村直樹会員の報告「ブッシュ外交と日米関係」は、ブッシュ政権の提起した「新世界秩序」構想と「日米グローバル・パートナーシップ」の関係という、これまであまり研究されてこなかった二つの方針に注目して、その関係を跡付けようとしたものである。別々に打ち出され、直接関連付けて構想されてはなかったものの、両者が冷戦後の世界情勢の中でどう関連し合っていったのかは、探求すべき重要なテーマである。

第二の非会員篠原総一教授の報告「ブッシュ政権の対外経済政策」は、アメリカの歴代政権の経済政策を分析してきた経済学者が、レーガン政権からクリントン政権に至る経済政策の展開の中にブッシュ政権の経済政策を位置付け、そのうえでブッシュ政権の対外経済政策の性格を解明したものである。

ブッシュ政権がレーガン政権のレーガノミックスを継承したのではなく、むしろクリントン政権への橋渡しの役割を果たしたという説明は、これら三政権の日本に対する貿易問題での交渉の仕方の相違を理解するうえでも極めて説得的であるといえよう。

第三の久保文明会員の報告「G・H・W・ブッシュ政権の国内政策と共和党の変容—1989-1992」は、現在のブッシュ政権の中核になる共和党右派が勢力を伸ばすことになった起源を解明したものである。

ブッシュ政権時代にギングリッチを中心とする共和党右派は、政権与党でありながら中国人留学生の滞在延長問題や増税政策に関して、ブッシュ政権に真っ向から挑戦し、湾岸戦争後史上最高の支持率を獲得したブッシュ・シニアが1992年選挙で落選する原因になったことを、明快に分析している。

(東京大学 五十嵐 武士)

部会8 日米開戦に至る日本外交の再構築

本部会では「日米開戦に至る日本外交の再構築」を共通テーマとして、服部聰（サントリー文化財団）松岡外交の再構成—マジック逆用の可能性、簗原俊洋「日本の SIGINT の歴史と政策決定への影響—日米交渉の最終局面を事例として—」、井口武夫（尚美学園大学）「対英米交渉打ち切り通告をめぐる計略と米大統領の天皇陛下宛親電の妨害工作の再検討」の三報告が行われた。これらの内容を一々要約することは紙面の都合でできないが、共通していえることは、きわめて実証的な研究によって裏づけられていることである。実証的研究といえば、かつて私も参加した日本国際政治学会による太平洋戦争の共同研究があり、その内容は「太平洋戦争への道」（全7巻および資料編）として朝日新聞社より公刊された。今回の部会発表はそれ以来の共同研究の成果であり、太平洋戦争の研究をさらに前進させるものである。

ただし、その内容は報告者3名のそれぞれの問題関心と論点構築の方法によって異なっている。そのため共同研究としては問題をのこしているが、その点の解明は今後に残されているといえよう。たとえば数年前に防衛庁戦史部において太平洋戦争にかかわる研究発表が行われたことがあったが、戦史部の史料も基本的には公開されている。現代史の史料公開の問題も論点のひとつとされており、研究者に残されている課題も大きい。

(早稲田大学名誉教授 大畠篤四郎)

部会10. 「予防外交と平和構築」

本部会は、山田満会員の「平和構築における NGO アクターの役割」、首藤もと子会員の「ASEAN 安全保障共同体 (ASC) 構想と紛争予防の課題」、立山良司会員の「国際社会と中東和平プロセス」の、三つの報告が行なわれ、これらに対し、吉川元会員のコメントと討論が行なわれた。

まず、山田会員は、予防外交を、紛争発生前から再発予防までを含む広義の概念と捉える吉川のアプローチを採用し、その「早期・後期・長期的予防」の時系列中、長期的予防＝再発予防のための活動を、「広義の平和構築（山田）」として、支援の社会

的・経済的側面を強調した。また、主として開発援助活動における NGO の役割と課題を具体的活動を引用して論じ、そのような平和構築を地球公共財の中間財として位置づけ、NGO がグローバル・ガバナンスの一翼を担うと述べつつ、NGO の存在と活動のもつ問題点をも指摘した。

つぎに、立山会員は、イスラエル・パレスチナ間紛争について、1993年のオストロ合意が、A. シヤロン（現首相）の（挑発的）行為（2000年9月）によって破綻へと向かった経緯を、「再発する紛争」として検討を行なった。報告では、双方の関係や認識の非対称性、強固な和平反対派つまりスポイラーの存在とその影響、第三者による軍事的介入をめぐる議論を概略し、パレスチナに特徴的な上記の状況での介入と国際的プレゼンスの効果と重要性を指摘した。問題は、それを拒否をするイスラエルとそれを支持する米国である。

首藤会員は、東アジア（東北・東南アジア）について、「共同体」作りと予防外交・平和構築の関係を ASEAN とインドネシアを中心に論じた。

ASEAN は2003年に、「安全保障共同体、経済共同体、社会文化共同体」からなる完全統合の2020年までの達成を宣言した。しかし、「安全保障共同体 ASEAN」の予防外交概念は内政不干渉原則を基本とし、冷戦後の予防外交概念とは根本的な相違がある。が、首藤報告としては当面はこれを維持することを評価した。他方、「トラック II」や市民団体の動き、国連との協議という新しい外交様式も紹介した。最後に、内政不干渉原則問題を ASEAN の予防外交・平和構築における最大の限界として指摘し、この齟齬を解消する発展的方向の必要性に触れた。

吉川会員は以上三つの報告に対しコメントを行なった。山田会員については予防外交、平和構築では経験的・結果的に、開発よりむしろ民主主義の制度構築に主眼があるのではないかと述べ、従来の開発援助の NGO 活動がそのまま予防外交、平和構築の活動と区別なく同義になるということか、と聞いた。立川会員に対しては、イスラエル・パレスチナ紛争で、エスニック紛争後の平和構築として国際プレゼンスが有効ならば予防外交体制の確立が必要であり、それをアメリカが支持しない理由を聞いた。首藤会員の報告については、ASEAN の予防外交概念が国家間紛争予防に限定的な点をそのまま評価しているのを疑問とし、主権尊重と、内政不干渉を前提とした予防外交とは基本的に矛盾する点を述べた。全体として、このテーマでは主権性との対立的側面を確認する必要があると締めくくった。

(国学院大学 磯村早苗)

<<分科会>>

「国際交流分科会」

分科会「国際交流」では、研究大会での分科会に加え、東京圏で定例研究会を企画している。阿部汎克会員から責任者のバトンを受け継いでから、これまで2年間の研究活動は、以下の通りである。(会場は早稲田大学、2004年12月のみ法政大学。)

2003年1月25日「西周の知られざる一面—フリーメーソンと軍人勅諭—」(報告: 谷嶋喬四郎氏)

2003年5月24日「滞日中国人の『留学』『就労』の意味—準拠集団の変容と日本社会—」(報告: 坪谷美歌子氏)

2003年12月20日「文化ジエノサイド議論と日本」(報告: 松村由子氏)

2004年7月17日書評会『ミュージアムの政治学—カナダの多文化主義と国民文化—』(報告: 溝上智恵子氏)

2004年9月25日「自治体における文化交流団体設立・解消過程・余波—財政政策の視点から—」(報告: 石川孝樹氏)

2004年12月12日「国際交流における文化交流の意義と可能性—地域交流賞の事例から—」(報告: 菅野幸子氏、日本国際文化学会と合同開催)

「国際交流」が社会的・政治的現象となった時代に当分科会が設置されて以来、現実の国際社会も、また国際関係研究も、大きな変貌を遂げている。そのような中、当分科会では、事業・活動としての国際交流(狭義の国際交流)を批判的に分析する作業を行うと同時に、幅広い社会文化的な国際関係(広義の国際交流)の諸相に焦点を当てた研究も積極的に取り上げている。定例会では、若手研究者や国際交流の実践に携わる方々を、非会員も含めて積極的に巻き込み、アクチュアルで実践的拡張性を持った議論を行っている。今後もさまざまな方々のサポートをいただきながら、研究大会と定例会の両面で、刺激的な研究活動を進めていきたい。

(成蹊大学 川村陶子)

強化された一方、(2)と(3)が弱まった——すなわち「吉田ドクトリン=安保=9条体制」が衰退したという。

久保田ゆかり会員(大阪外大院)からは「ミサイル防衛システムをめぐる日米技術協力とアメリカの新たな調達方式」と題して、日本のミサイル防衛システム導入を、米国の新しい調達方式との関連で説明した。その上で、日本の防衛産業が弱体化する危険があると指摘し、その対応策について具体例を用いて述べた。田中康友会員(平和・安全保障研究所)は「ベトナム戦争後の対越援助戦略と日本外交の変化」と題して、ベトナム戦後、日本が経済援助によってベトナムの独自路線を維持させるという戦略的意図に基づき対越外交を展開したと外交資料を用いて報告した。

これら三つの報告に対し、討論者の赤根谷達雄会員(筑波大)がコメントを加えた。たとえば、板山報告については、報告者が基本構造だという四つの柱のたて方と相互の連関、その変化の計り方、および「基本構造」の変化と冷戦終結など国際政治の変化と「基本構造」の変化との関係について質問があった。久保田報告については、具体的な政策を説明する際のアプローチや分析枠組みの必要性や武器輸出三原則の緩和の関連について問う。田中報告については、たとえば戦後の日中関係などと比較して対越外交の「戦略性」や「異質性」についてコメントや質問がなされた。続いてフロアから多くの質問が出され、日本の安全保障政策について活発な議論がたかわされた。分科会ながら部会のみの参加者があった。司会は志鳥學修会員(武蔵工大)があつた。

(青山学院大学 土山實男)

「安全保障分科会」II

この分科会は、人間の安全保障(以下、HS)をテーマに掲げて、この若い研究分野に果敢に挑戦している学界の精鋭3人の報告とそれに基づいた議論が行われた。栗栖薰子会員の「ヒューマン・セキュリティをめぐる複合的ガヴァナンス: 国家・国連・企業・NGOのパートナーシップ」は、HSをめぐる国際社会の動向を概観して、これからはHSガヴァナンスのために、副題が示すような総合的関与が必要であることを、事例を交えて、主張した。東郷育子会員の「人間の安全保障から見た人道支援の構造分析: 危機の複合性と介入のパターン分類による考察」は、人道支援が必ずしも安全でなく歓迎されず有益でもないという挑発的メッセージで始まり、複合人道危機のパターン化と支援の難しさを浮かび上がらせた。青井千由紀会員の「人間の安全保障と『国家』・『人間』: ネットワークの多層性の観点か

ら」は、HS 概念を伝統的（リアリスト的）安全保障概念から検討し、国家の関与が相変わらず重要であることを強調した。3 報告に対して指名討論者の納家政嗣会員が、概念規定や分析対象の広がりをめぐる問題を中心に鋭いコメントをおこなった。分科会であったにも拘わらず、100人近くの会員が参加し、このテーマに対する関心の高さが窺われた。HS 自体が提唱されてからまだ10年という新しい問題領域であり、その用法と含意についても収斂を見せていない。司会としては議論の発散を心配したが、杞憂に終わり、報告者・指定討論者・会場の発言者の間で熱のこもった議論が展開した。質問やコメントも多数寄せられたが、時間の制約で一人一件に限定せざるを得なかった。また、討論が熱心に続いているにもかかわらず、司会者が総会で報告する必要上、分科会の時間を延長できなかったのが残念だった。部会並みの時間があれば、議論はもっと深めることができただろう。（東京大学 山影進）

「欧洲国際政治史・欧洲研究分科会」

山中仁美会員（キール大学大学院）報告「E・H・カーのヨーロッパ戦後構想の再検討-『新しいヨーロッパ』論をめぐって」は、昨今国際関係研究に再登場しているカーの戦後構想を取り上げ、その構造と展開を転換期欧洲の政治・社会状況を反映する歴史的な事象として位置付けた。欧洲国際関係史において理念と現実が織り成した緊張関係がそこにあることも指摘された。討論者の木畠洋一会員（東京大学）からカーの国際関係観の変化と継続について問題提起がなされた他、石田会員（千葉大学）、鈴木会員（下関市立大学）、水本会員（青山学院大学）より歴史的視点からのコメント・質問が寄せられ、活発に議論がなされた。

ミトラシュカ・マルチエル会員（青山学院大学博士課程修了）報告「日本とベッサラビア条約批准問題」は、1920年代における欧州の領土問題に関する日本外交を詳述し、多くの論者が指摘するような、中立的な外交ではなかったことを論証した。日本はベッサラビア問題にほとんど利害がなかったが、これを対ソ漁業交渉の駆け引きに有効に用い、1927年の交渉には直接的な影響を与えた。討論者の六鹿会員（静岡県立大学）からベッサラビア問題全般にかかる質問および、1989年以降のモルドヴァ共和国に対するルーマニアの政策方針に関する質問が出された。（国際基督教大学 植田隆子）

「国際政治経済分科会」I, II, III

本分科会は3部構成で開催され、地球環境問題のテーマを扱った第1部では、まず太田宏会員（青山

学院大学）が環境レジームの有効性について報告し、「有効性」概念を問題解決、目的達成、行動変化、プロセス等の多様な侧面から捉えることを提唱した。続いて亀山康子会員（独立行政法人国立環境研究所）が気候変動政策に関する各国の研究動向について報告し、京都議定書に強くコミットする欧洲諸国における研究とそれにコミットしない米国における研究とではその方向性において違いが見られる点が指摘された。太田報告に対しては、有効性の多面性を主張しすぎることで反ってレジームの問題解決への貢献が見え難くなるのではないか、また「集合行為モデル」もしくは「社会実践モデル」のどちらの視点に立とうとも、市場メカニズムの導入を前提とするレジームにとてはレジームの遵守が最も重要な問題ではないかという点が、そして亀山報告に対しては、国家間の相互作用という側面を加味しなければ、ポスト京都議定書の気候変動レジームの全体像が見てこないのであるという点などが討論者の山田高敬会員（東京都立大学）から指摘された。フロアからは、亀山報告に関して、問題解決に最も有効なレジームを予め想定するのではなく、異なる原理に基づくレジームを競合させてはどうかという実践的な提案があった。

経済との関係で市民社会の役割を扱った第2部では、まず五野井郁夫会員（東京大学大学院）が、Jubilee2000を事例に、トランサンショナルな市民社会（TCS）が規範形成において果たす役割について報告した。次に、阪口功会員（東京大学大学院）が国際捕鯨レジームの事例を通して、規範の説得力が弱い場合の圧力行使は規範の内面化の妨げになることを実証した。最後に三浦聰会員（東洋大学）が「知能」という概念を中心にマルチセクトラリズムのガバナンス・メカニズムを説明するモデルを提示し、それに基づいて企業の社会的責任との関連で注目される「国連グローバル・コンパクト」の評価を行なった。何れも、アクターの利益を与件とする合理主義的な制度論の限界を超えようとする意欲的な報告であった。討論者の平野健一郎会員（早稲田大学）からは、五野井報告、阪口報告および三浦報告に共通するコメントとして、国際文化論の立場から、行為主体を重層的なアイデンティティーを有する文化的な単位として捉え、その単位間の関係における「差異」の問題に注意を払う必要があるとの示唆に富んだ指摘を戴いた。

最後に国際制度をテーマとして扱った第3部では、まず鈴木早苗会員（アジア経済研究所）が、「会議の準備・運営ルール」と「合意の実施・履行ルール」という二つの指標を使い、ASEAN+3（日中韓）

の「制度化」の現状について報告した。続いて、安高啓朗会員（ウォーリック大学院）が、国際開発援助体制を事例に、「歴史的構造」を正当化する思想・言説などを重視するネオ・グラムシアン・アプローチの特徴について報告した。とくに国際政治経済学における「主流派」のアプローチが軽視した「マクロ」と「ミクロ」の相互作用について触れた点が印象的であった。討論者の古城佳子会員（東京大学）からは、まず鈴木報告に対して、比較の視座が明示されていないため、ASEAN + 3 の制度化の特徴が何であるのかがはっきりしないという点が、そして安高報告に対しては、構造変容の核となる「社会勢力」を単一のものとして扱うことが妥当なのかどうか、という点などが指摘された。またフロアからは、鈴木報告に関して、国際政治経済の実態と制度の関係について、そして安高報告に関しては、ネオ・グラムシアン・アプローチの他の争点領域への応用可能性について、活発な議論が行なわれた。

最後に、小生は4年間にわたり本分科会の責任者を務めさせていただきましたが、報告者の方々には当方の不手際によりいろいろとご迷惑をおかけ致しました。この場を借りて、そのお詫びを申し上げるとともに、本分科会を盛りたてて下さった会員の皆様に厚く御礼申し上げます。

（首都大学東京 山田高敬）

「東アジア国際政治史分科会」I・II

東アジア国際政治史分科会は、時代順に3セッションを得た。まず、19世紀後半から20世紀初頭を扱ったIでは、廖敏淑（北海道大学）「清朝の通商体制から見た日清修好条規—清朝の通商条約の分析を中心として」、王平（淑徳大学）「遠のくデモクラシーの足音—第二革命と日、英、米」の2報告がおこなわれ、活発な討論がなされた。廖報告は、清朝の（「外交」<）「通商」体制から19世紀後半以降の諸条約を見ようとする。そこでは、ネルチンスク・キャフタ条約、19世紀半ばの南京・天津条約、そして総理衙門成立後の諸条約の三類型に基づいて日清修好条規の条文の由来を一つ一つ分析する。コメンテーターの岡本隆司（京都府立大学）は、今後の研究への期待と、「通商」あるいは「互市」の流れを綿密に追うことへの示唆がなされた。王報告では、辛亥革命から「第二革命」に至る時期における、中国の民主政治の挫折について、その外的・内的要因をアメリカの対中政策などと関連付けながら、中国のデモクラシーの体験過程という観点から探る。コメンテーターの山腰敏寛（徳島県立名西高校）は、1910年代のアメリカの対中宣伝に関する史料を提示しつつ、その影響と関与のあり方について

て報告と異なる観点を提示した。

IIでは、第二、第三セッションがおこなわれた。1930－40年代を扱った第二セッションでは、高光佳絵（千葉大学）「華北分離工作に対する英米の認識：1935－1936年」、柴田哲雄（愛知学院大学）「汪精衛政権 2陳公博とナチ占領下のフランスの過激な協力主義者—ジャック・ドリオとの反共主義をめぐる比較思想的考察」の2報告がおこなわれ、極めて論争的な議論がなされた。高光報告は、ローズヴェルト政権第一期において実質的に對中政策を担ったホーンベック国務省極東部長に焦点を当てた。その政策は、日米戦争回避を前提としつつ、対日強硬派であると同時に中国の治外法権撤廃に反対であったが、37年2月に中国大使ジョンソンの進言により對中政策を軟化した。その転換への過程を、華北分離工作を意識し、イギリスとの比較の中で追う。柴田報告は、陳とドリオの反共主義が占領軍への協力政策に与えた影響につき、両者の比較を試みる。結論的には、ドリオが反共主義から占領軍への過激とも言える協力政策をとったのに対し、陳の場合はナショナリズムの影響もあり、過激な協力には至らなかったとする。コメンテーターの滝口太郎（東京女子大学）、劉傑（早稲田大学）からは、それぞれ中国政治史、日本政治史の観点からの問題提起が数多くなされた。「戦争の起源」、「協力者」をめぐる議論は、それぞれの立場、視点により以前多様であり、実証研究に基づく共同認識を得る過渡期にあるものと考えられるが、両報告とも史料的、方法論的な問題提起性に満ち、きわめて有意義であった。

第三セッションでは、松村史紀（早稲田大学大学院）「マーシャル・ミッションの任務決定過程（'45.11-12）—米国と『中国の統一』」、梅津弘幸（本学会会員）「西ニューギニア紛争へのオーストラリアの対応—1958年～62年の時期を中心に」の2報告がおこなわれた。松村報告は、マーシャル・ミッションに関する文書を利用し、中国統一への米国のコミットメントの強弱について定見のないまま同ミッションの調整がスタートし、失敗に帰したこと、またこのミッションの失敗により「大国中国」への道程は絶たれ、47年後半の再検討に至るとした。梅津報告は、西ニューギニア紛争について、58－59年の米ソの綱引きの持った意味、またオランダ領の消滅、インドネシアによる西ニューギニア併合というアメリカの方針をオーストラリアが受諾していく過程と要因を分析した。コメンテーターの袁克勤（北海道教育大学）、宮城大蔵（北海道大学）は両報告を高く評価しつつ、アメリカの極東政策に

ついて多様なファイルを使用することや長期的分析への示唆、また日本の対インドネシア外交の視線など、数多くの論点を提示した。

(北海道大学 川島真)

「アフリカ分科会」

10月16日（土）の13時30分～15時10分に開催された当分科会（司会：青木一能）では、加茂省三会員による「フランスによる仏語圏アフリカ諸国の安全保障－親仏政権の従属から離反」、佐藤章氏（アジア経済研究所研究員）による「コートディヴィオワールにおける軍隊の変質と政治的不安定化」と題する2つの報告が行われた。前者は旧宗主国たるフランスがアフリカの安全保障に関わる意味を中心に考察したもので、後者は旧仮領コートディヴィオワールにおける軍隊内部に生じた変化とそれが及ぼす政治的な影響を検討したものである。また、それらの報告に関して討論者として片岡貞治会員から幾つかの重要な指摘がなされたが、同時に会場からも多く質問・意見が出され、時間が不足する状態であった。なお予定していた討論者のファビアン・フェイエスキ氏（フランス大使館）は緊急公務のため不参加であった。

（日本大学 青木一能）

「国連研究分科会」

名古屋経済大学教授の宮崎孝氏に「現代の戦争と安保理決議」というテーマでご報告いただいた。安保理決議と武力の規制の関係の難しさをテーマとした報告であった。アフガン戦争の場合、安保理は自衛行動と認めたが、その内実は9・11テロへの報復に過ぎなかったこと、一方、イラク戦争は安保理決議を根拠として決行されたが、武力行使要件であつた地域平和への脅威や新たな武力認可決議は存在しなかつたことなどを指摘した。アフガン参戦国人道法遵守を求める決議ではなく、グアンタナモの不法拘留が行われた。イラク決議は人道法遵守を謳つたが、アブグレイブの虐待が起つた。武力の規制は結局反戦の世論に頼らざるを得ない。テロの根絶にはその動機となっているパレスチナ等の自決弾圧を止めさせる他無いということを指摘した報告であつた。

次に、大阪大学・国際安全保障政策センター研究員村上友章氏に、「国連平和維持活動と戦後日本」というテーマでご報告いただいた。この報告では、憲法第九条の下で海外への軍事的展開を厳しく制限してきた戦後日本が、PKOの意義を認め、これへの参加を実現した歴史的経緯を新資料を用いて解明している。国連加盟直後、PKO参加の必要性を痛感した外務省は、以後、断続的にPKO参加を模索

した。そこには、対米協調のみならず、国連外交やアジア外交を強化しようとする意図があった。つまり、PKO参加は、1990年の湾岸危機だけで説明されるものではなく、長年のPKO参加構想が結実したものであったことを指摘した。高井会員から、日本のPKO参加模索過程における防衛庁の役割について質問がなされた。また藩会員から、日本の常任理事国入りについて、古川会員から竹下内閣と外務省のイニシアチブについて質問がなされた。先達による大所高所からの安全保障の枠組みに疑問を投げかける報告と、若手による詳細な実証分析に基づく歴史研究の組み合わせが興味深く、また活気にあふれた研究会となった。

国連研究分科会 2004年7月例会

2004年7月16日、北村治氏（ロンドン大学（LSE）Ph.D.Candidate）に「グローバルな市民社会と国連—コスモポリタン・デモクラシーの（国際）政治理論」というテーマでご報告いただいた。カントの永久平和思想を土台として、近年注目されている公共性と市民社会論の観点から、国連改革を展望した報告であった。まずは、市民社会概念について、詳細な検討がなされ、今日の国連の活動と市民社会との関係を検討した。次に、グローバル・ガバナンスの観点から国連と市民社会の関係を検討した。最後にコスモポリタン・デモクラシーの可能性について言及した報告であった。内田会員より、グローバル・コンパクトなど市場も市民社会に含める必要性があるのではないか。七山会員、山田会員からは、市民社会組織・NGOと国連とのパートナーシップは今後さらに深まるのか、などの質問が出され、活発な議論となつた。

名古屋国際政治研究会・国連研究分科会

合同例会 2004年10月1日

2004年10月1日に、名古屋国際政治研究会と国連研究会は、合同例会を開催した。ご報告者は、愛知学院大学教授、草間秀三郎氏で、報告テーマは「国際赤十字活動における日米の役割—赤十字社連盟を中心として—」であった。報告では、1863年にスイスのアンリ・デュナンの提唱で創設された赤十字国際委員会と、20世紀にウィルソン大統領の下で創設された赤十字国際連盟との緊張関係と協力関係が分析されるとともに、後者の創設に貢献した蜷川新博士の活躍など歴史的な検討がなされると共に、以下の論点についても説明され、活発な質問がなされた。以下論点とカッコ内に質問した会員名を記す。ナチスによるジェノサイドと赤十字の「問題の沈黙」（守屋会員）、国際刑事裁判所と赤十字の中立性原則の関係（三須会員、定形会員）、資金拠出

の問題（古川会員）、赤十字が軍隊と行動を共にすると中立性の原則はどうなるか（佐藤会員、浜松会員）、以上のように、合同研究会として活発な議論がなされた。（以上、敬愛大学 庄司真理子）

<<東京地区大学院生研究会の活動報告>>

昨年12月11日に早稲田大学にて院生研究会を開催いたしました。共通テーマを「国際関係論における市民社会と知識人」とし、大賀哲会員と茂野玲会員（エセックス大学大学院）、渡部淳会員（北海道大学助手）に報告をお願いしました。南山淳会員（筑波大学）と、司会を兼ねて野崎（中部大学）が討論者を務め、4時間に及ぶ研究会でした。

初めに「明治イデオロギーと知識人」と題し、大賀会員が報告を行いました。明治イデオロギーとは、欧米に対する排除と受容の二面性を持った「境界の政治学」である。大賀報告は4名の知識人の言説を事例としながら、明治イデオロギーがどのように形成されていったのかを解き明かす内容でした。次に「プラクシス派の哲学と政治的実践」と題し、茂野会員が報告を行いました。茂野報告は、旧ユーゴスラヴィアにおいて反体制派知識人が担った役割に焦点を据えるなかで、普遍主義の不可能性を解き明かす内容でした。最後に「グローバル情報経済における新しい知識人」と題し、渡部会員が報告を行いました。民間の企業や組織、ネットワークによる特定領域の知識とガバナンスの寡占的統治を「地球規模の私的ガバナンス」と評し、現代の国際政治経済における知とその影響力、分析への視点を検討する内容でした。

今回以降の研究会は、早稲田大学大学院の大西崇介会員（tonishi@ruri.waseda.jp）に責任者となっていただきます。2001年度より長きにわたって責任者を務めさせていただき、ありがとうございました。参加してくださった多くの皆様、とりわけ、討論者として足を運んでくださった四名の先生方に厚く御礼申し上げます。今後とも院生研究会は、さまざまなアプローチに門戸を開きながら、大学院生の交流と議論の場でありつづけるかと存じます。ご活用いただきますよう、よろしく願いいたします。

（横浜国立大学 野崎孝弘）

<<アメリカ対外関係史学会に出席して>>

2004年6月24日から26日、テキサス州オースティンにおいてアメリカ対外関係史学会（Society for Historians of American Foreign Relations, SHAFR）が開催された。著者は国際学術交流基金による助

成を得て、“U.S.-European Relations during the Cold War”と題したパネルで研究報告を行なった。冷戦期における西側同盟内関係の展開に焦点を当てたこのパネルは、青野利彦会員（カリフォルニア州立大学サンタ・バーバラ校大学院）が組織し、司会と討論者は Francis J. Gavin 教授（テキサス大学オースティン校）であった。著者の報告は、アイゼンハワー政権後期における軍備管理政策とドイツ再統一問題との「連関」に着目し、米国政府の「連関」に関する政策の変化を一次史料に基づいて実証した上で、「連関」の変化がアイゼンハワー政権の冷戦政策における転換を意味していたと論じた。報告後、討論者の Gavin 教授および David Tal 教授（テルアヴィヴ大学）より、軍備管理の重要性、核兵器共有問題との関連、アイゼンハワーのリーダーシップなどについてコメントとアドバイスを頂き、大変有意義な経験となった。（一橋大学大学院 倉科一希）

<<お知らせ>>

日露戦争・ポーツマス条約締結百周年記念国際シンポジウム（日英同時通訳付）が以下のように開かれます。ご関心のある方は、是非ご連絡・ご参加下さい。

主催：日露戦争研究会、小村寿太郎侯奉賛会

日時：2005年5月19日（木）—22日（日）

場所：国際センター小村記念館（宮崎県日南市）

事務局：名城大学都市情報学部稻葉千晴研究室

www.urban.meijo-u.ac.jp/zchiharu/rjw/head.htm

小村寿太郎奉賛会事務局：日南市役所総務課内

（名城大学 稲葉千晴）

<<編集後記>>

新体制で News Letter を担当させていただくことになりました、羽場久尾子でございます。前主任 波多野先生のご教示を受けつつ、大芝亮理事長の下、50周年を迎えるとする日本国際政治学会の広報活動に、全力を尽くしたいと存じます。日韓、WISC、ISAを初め、国際交流も活発化させたいと存じます。委員会活動、大会、分科会活動など会員の皆様の情報活性化に努力したいと思いますので、皆様のご教授、ご協力を、どうぞよろしくお願ひいたします。

（ニュースレター委員会主任 羽場久尾子）
「日本国際政治学会ニュースレター No.105」

（2005年4月1日発行）

発行人 大芝 亮

編集人 羽場久尾子

印刷所 (株) 中西印刷